

問1 日本の地方自治制度において、人口が50万人を超え、政令によって指定された都市を「政令指定都市」と呼びます。この都市に認められている権限や役割の説明として最も適切なものはどれか、選びなさい。（2022年 滋賀公立入試 類似）

1. 福祉、教育、都市計画など、通常は都道府県が行うべき業務の一部を、都道府県に代わって分担して行う。
2. 国の出先機関として位置づけられ、警察や防衛に関する事務のすべてを都道府県から独立して執行する。
3. 人口が30万人以上あれば指定を受けることができ、住民税の税率を独自に決定する全権を持つ。
4. 都道府県の議会を解散させる権限を持ち、都道府県知事の承認なしにすべての条例を制定できる。

問2 人口が1万人であり、そのうち有権者が9割を占める町において、住民が条例の制定を直接請求しようと考えています。このとき、請求を成立させるために最低限集めなければならない署名数として正しいものを選びなさい。（2021年 和歌山公立入試 類似）

1. 180人分
2. 200人分
3. 3,000人分
4. 3,333人分

問3 国と地方自治体の政治制度を比較したとき、地方自治体の「首長」の選出方法に関する説明として、制度の仕組み上、正しいものはどれですか。（2018年 静岡公立入試 類似）

1. 住民による直接選挙が行われ、議会の構成とは関係なく選出される。
2. 国会議員による指名に基づき、行政の長として選出される。
3. 地方議会での選挙によって、所属する議員の中から選出される。
4. 地方自治体の予算規模に応じて、総務大臣によって任命される。

問4 日本の政治制度における、内閣総理大臣と地方公共団体の長の選出方法の違いについて述べた文として、正しいものはどれか。（2019年 富山県公立入試 類似）

1. 内閣総理大臣は、国民が選んだ国会議員の中から国会の議決によって指名され、地方公共団体の長は、住民による直接選挙で選ばれる。
2. 内閣総理大臣は、国民による直接投票によって選出され、地方公共団体の長は、地方議会の議員による指名によって選ばれる。
3. 内閣総理大臣も地方公共団体の長も、それぞれの議会を構成する議員の中から、議決によって指名される。
4. 内閣総理大臣も地方公共団体の長も、有権者による直接選挙によって選出され、議会から独立して行政権を行使する。

問5 国が持っていた権限や財源を地方公共団体に移し、その地域の住民が自分たちの意思と責任で地域の運営を行えるようにしようとする取り組みを何といいますか。（2017年 愛知公立入試 類似）

1. 地方分権
2. 中央集権
3. 国有化
4. 規制緩和

問6 地域住民が行政に参加し、主体的にまちづくりに関わるために不可欠な、行政が保有する情報を住民が閲覧・確認できるようにする制度を何といいますか。（2016年 兵庫公立入試 類似）

1. 情報公開制度
2. 地方交付税交付金制度
3. 住民投票制度
4. 個人情報保護制度

問7 地方自治において、住民が自ら条例の制定や改廃を求めることができる「直接請求権」について、必要な署名数と請求先の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2016年 長崎県公立入試 類似）

1. 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の首長（知事や市町村長）に請求する。
2. 有権者の50分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に請求する。
3. 有権者の3分の1以上の署名を集め、地方公共団体の首長（知事や市町村長）に請求する。
4. 有権者の3分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に請求する。

問8 地方公共団体の歳出項目の一つである「公債費」について、その内容を正しく説明したものはどれですか。（2019年 島根公立入試 類似）

1. 道路や公園などの公共施設の建設に直接充てられる費用
2. 地方公共団体が過去に発行した地方債の元利金を支払うための費用
3. 公務員の給与や議員の報酬として支払われる人件費
4. 将来の特定の支出に備えて積み立てられる預貯金のような費用

答え合わせ・解説

問1	答え 1 福祉、教育、都市計画など、通常は都道府県が行うべき業務の一部を、都道府県に代わって分担して行う。	地方自治法に基づき、人口が50万人以上の都市の中から政令で指定される制度です。大規模な都市では行政需要が複雑かつ多岐にわたるため、住民に身近な市が、本来は都道府県が担当する事務（児童福祉、小中学校教職員の任免、都市計画の決定など）を直接手がけることで、より迅速で効率的な行政サービスを実現することを目的としています。
問2	答え 1 180人分	まず、この町の有権者数を算出する必要があります。人口1万人の9割が有権者であるため、 $10,000 \times 0.9 = 9,000$ 人が有権者総数となります。条例の制定請求に必要な署名数は、地方自治法の規定により「有権者総数の50分の1以上」と定められているため、 $9,000 \div 50 = 180$ 人分が最低ラインとなります。選択肢にある3,000人分は、解職請求（リコール）などで必要となる「3分の1」を算出した場合の数値です。
問3	答え 1 住民による直接選挙が行われ、議会の構成とは関係なく選出される。	国の政治（中央政府）では議院内閣制がとられ、内閣総理大臣は国会議員の中から指名されますが、地方自治では二元代表制に基づき、首長は住民が直接選挙で選びます。そのため、首長が特定の政党に属していても、議会の多数派が必ずしもその首長を支持する勢力であるとは限らず、首長と議会が独立した立場で議論を行うことが想定されています。
問4	答え 1 内閣総理大臣は、国民が選んだ国会議員の中から国会の議決によって指名され、地方公共団体の長は、住民による直接選挙で選ばれる。	日本の国政では、内閣が国会の信任に基づいて成立する議院内閣制が採用されています。そのため、内閣総理大臣は国会議員の中から国会の議決によって指名されます。一方、地方自治においては住民の意思をより直接的に反映させるため、知事や市町村長といった地方公共団体の長は、住民が直接選挙で選ぶ仕組み（二元代表制）がとられています。
問5	答え 1 地方分権	地域のことはその地域の住民の責任で決めるという「地方自治の本旨」を実現するための取り組みです。単に仕事（事務）を任せただけでなく、実際に政策を実行するための「財源」も合わせて移すことが、地方公共団体の自立において重要なポイントとなります。
問6	答え 1 情報公開制度	住民が地域の課題を正しく把握し、まちづくりに主体的に関わるためには、行政がどのような活動を行い、予算をどのように使っているかを知る必要があります。そのための基盤となる仕組みが「情報公開制度」です。この制度によって行政の透明性が確保されることで、住民によるチェックが可能になり、より信頼に基づいた地域活性化の取り組みが進められます。
問7	答え 1 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の首長（知事や市町村長）に請求する。	地方自治法に定められた直接請求権のうち、条例の制定・改廃請求（イニシアティブ）は、有権者の50分の1以上の署名をもって首長に請求します。一方、議会の解散請求や首長・議員の解職請求（リコール）の場合は、より重い手続きとなるため、有権者の3分の1以上の署名を集めて選挙管理委員会に請求する必要があります。この署名数と請求先の違いは、入試において非常によく問われるポイントです。
問8	答え 2 地方公共団体が過去に発行した地方債の元金を支払うための費用	地方公共団体は、大規模な公共施設の建設や災害復旧などを行う際、一度に多額の資金が必要になるため「地方債」という形で借金をすることがあります。公債費は、この過去に借りたお金の元金と、それにかかる利子を合わせた「元利金」を返済するために支出される経費を指します。この割合が大きすぎると、他の行政サービスに回せる予算が少なくなってしまうため、財政の健全性を測る目安となります。